

地方創生加速化交付金に係る効果検証シート

1. 加速化交付金交付の対象事業について

事業の概要	本事業における重要業績評価指標（KPI）	本事業終了時		実績値		数年後	
		指標値	年月	指標値	年月	指標値	年月
本市の「ものづくり力」を高めるまちづくりの推進に必要な企業情報を収集し、その活用による「ものづくりのまち」の更なる深化を図る。 また、駅前への潜在的な投資ニーズを発掘するため、推進施策や地域資源、交通資源などの「強み」の外部への情報発信を強化し、駅前の賑わいや市民生活を支える施設の誘致や投資の呼込をめざす。 そのような新たなまちづくりを官民連携で推進するため「古賀市まちづくりプロモート推進協議会」を組織し、異業種・多分野の視点や女性の活躍推進などの新たなファクターを加えてまちづくりの方向性を議論し、地域資源や市の潜在能力を掘り起こすとともに気運醸成を図る。その中で、福岡都市圏における新たな投資先となり得る将来像を議論し、示すことで「まちなかりノベーション」を実現する。	「まちなかりノベーション」及びふるさと就労促進事業による雇用の増（基準値：5人）	延べ100人	平成29年3月	延べ114人	平成29年3月	延べ300人	平成32年3月
	大学等と連携した新規産業創出や人材育成の取り組みの実現数（基準値：0件）	延べ1件	平成29年3月	延べ3件	平成29年3月	延べ5件	平成32年3月
	生涯学習ゾーン利用者数（基準値：なし※） ※平成28年度新設施設であるため （参考値：以前の該当地区公共施設の利用者数は270,000人/年）	300,000人/年	平成29年3月	437,811人/年	平成29年3月	400,000人/年	平成32年3月
	今後も市内に住み続けたいと思っている市民の割合（基準値：78.2%）	80.00%	平成29年3月	調査中	平成29年3月	80.00%	平成32年3月

2. 上記の事業及びKPIの達成に向けて平成28年度に取組んだ事業

事業名	評価対象事業の具体的な内容、実績及び評価等	評点 及び 意見（改善を要する点など）	実施計画書における対象事業に関する記述
プロモーション動画作成委託	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容、実績 古賀市プロモーションムービー「古賀プレゼンテーション」（企業誘致編、移住促進編、定住化推進編の3編）を制作した。ムービーでは市の交通の利便性や住みよさのほか、移住・移転した企業・市民のコメントを収録。市ホームページで公開した。またムービー制作にあたり「古賀市シティプロモーション推進協議会」を設置。協議会を3回開催し地域資源選定や効果的なムービー活用方法について議論した。 ● 評価、今後の方針 ムービー3編の総再生回数は約3.6万回（147円/回）で、市ホームページ、動画投稿サイト、SNSなどで広く動画を公開した。市内外に古賀市の交通や日常生活の利便の良さをPRし、シティセールスの端緒となった。 今後も市ホームページでムービー公開を継続するほか、企業誘致や定住推進でムービーを活用し、自治体の知名度アップ、地域のイメージ向上を図る。 		<p>市民・市内企業と協働しJR古賀駅前の新たなまちづくりに取り組むべく、「古賀市まちづくりプロモート推進協議会」を組織し、産官学労言各分野の参画による、めざすべきまちづくりに向けた議論を深め、駅前再開発の事業化に向けて「まちなかりノベーション」の推進を図る。協議会においては「ものづくりのまち」古賀のシティブランド確立と潜在的な投資ニーズの掘り起こしに向けた情報提供素材を選定し、効果的な事業展開につなげていく。</p> <p>古賀市の魅力と地域資源を再発掘することにより、官民協働したシティブランドの確立をめざすとともに、潜在的な投資ニーズの掘り起こしによる駅前の「まちなかりノベーション」を実現するため、情報提供の強化を図る。具体的には古賀市の強みである工業団地と周辺環境との調和や、将来の企業再配置による好循環の実現とJR駅前を中心としたコンパクトシティの推進によるまちなかの賑わい創出を古賀市のめざすべき将来像として積極的に情報提供する。</p>
企業誘致情報収集委託	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容、実績 企業の本市への立地の可能性の検証及び本市が誘致すべき対象業種や対象企業等の絞り込みを行い、本市への設備投資の可能性が見込まれる企業を抽出することで本市における新たな産業用地の必要性の検討や本市の企業誘致活動を効果的に行うことを目的に全国10,345社を対象にアンケート調査を行った。 回収率：36.8%（3,803社/10,345社） ● 評価、今後の方針 本市への立地可能性を示す企業の数や業種、必要面積、必要時期、本市に立地する場合に必要な立地環境等を把握することで、企業から見た本市の持つポテンシャルや新たな産業用地の必要性を確認することができた。今後、調査によって得た情報を基に、新たな産業用地の位置、面積、時期を決定するとともに、企業訪問等を行い企業誘致を図る。 		<p>多様な業種の企業情報を収集することにより、既存工業団地とのシナジー効果を高めることが可能な産業集積と広域連携・販路拡大を図るとともに、東京圏からの本社機能の移転を推進する。本社機能移転と市内製造業の事業拡大により新工業団地や市内未利用地の開発を推進し、JR駅前の既存企業の市内移転の受け皿整備による企業再配置を図り、駅前の都市機能向上と「まちなかりノベーション」につなげる。</p> <p>また、収集した企業情報の分析・活用による市内企業の他業種との連携を支援し、既存の工業団地の「ものづくり力」を活用した産業クラスターを推進するとともに、市内製造業のイノベーション支援においては、教育機関や金融機関の専門的な識見を活用し、販路拡大や生産品の高付加価値化による市内産業の活性化と雇用の拡大を図る。併せて、付加価値額の高い医療関連産業メーカー等の誘致の可能性を探るとともに、既存製造業の技術力を活かした異種分野等への事業拡大についても、福岡工業大学の研究シーズを活用して支援することにより、少子高齢化社会に対応した新たな産業創出を模索する。</p>